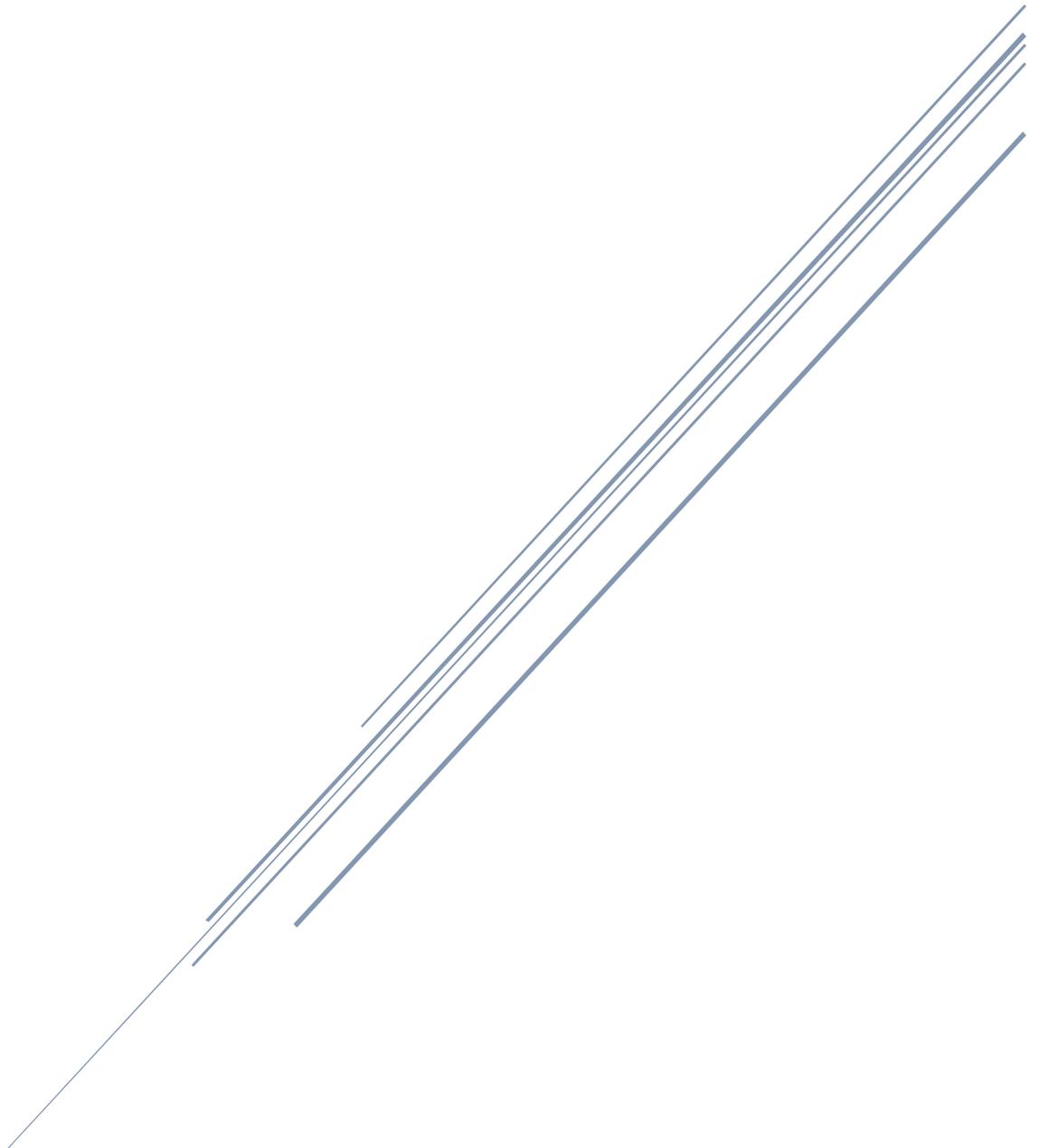


ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議 Part II

2022年6月21日・22日

エチオピア・アディスアベバ



はじめに

2022年6月21日～22日、アジア人口・開発協会（APDA）及び人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム（FPA）は、エチオピア連邦民主共和国人民代表議会（下院）、及び国連人口基金（UNFPA）東・南部アフリカ地域事務所（ESARO）との共催、日本信託基金（JTF）の後援、国際家族計画連盟（IPPF）の協力の下、「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員ハイブリッド会議パート II」をエチオピアのアディスアベバで開催した。会議には、アフリカ・アジア諸国の国会議員、並びに各国の人口・開発に関する国内委員会事務局代表、国連機関、市民社会組織（CSO）代表など、42カ国から110人以上が参加した。会議の翌日には、日本の国際協力機構（JICA）の“カイゼン”プロジェクトが進められているホライゾン・アディス・タイヤ社、エチオピア人民代表議会、及び若者雇用創業支援センターの視察が行われた。

DAY ONE: 会議

開会式

挨拶 マビンゲ・ンゴム UNFPA 事務局長上級顧問兼 UNFPA 代表事務所長

ンゴム氏は、参加者全員に歓迎の意を表し、次のように挨拶した。

2019年のICPD25 ナイロビ・サミットで採択されたICPD25公約のフォローアップのために今回このアフリカ・アジア国会議員会議が開催されている。ICPD アジェンダの推進という崇高な活動に取り組む APDA と FPA と、会議のホストであるエチオピア国会に感謝する。ICPD の取り組みに新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) がマイナスの影響を及ぼしていることは紛れもない事実であり、ICPD25 公約の全面実現に向けて将来的に大きな軌道修正措置が必要である。今回の会議は、優良事例を共有し、南南協力を推進し、開発に向けた共通のアジェンダ、とりわけ ICPD アジェンダ、私たちの望むアフリカ、及び持続可能な開発目標 (SDGs) に関する進捗を加速させるために、極めて重要なものである。平和、安全、健康、開発を促進する国際文書を各国で採用する際に、国会議員の役割は極めて重要である。最後に、女性や少女、若者は新型コロナ禍の影響を大きく受けていることがこれまでの経験から明らかになっていることを踏まえ、国会議員諸氏には是非ジェンダーに配慮した新型コロナ禍対策を講じてほしい。

挨拶 マリー・ローズ・ングィニ・エファ FPA 議長

FPA を代表し、エファ議長は、「アフリカの首都」アディスアベバに参集した参加者に歓迎の意を表し、次のように挨拶した。

アディスアベバには、1963年5月からアフリカ連合の本部がある。FPA は、政治的議論、そしてその結果生まれる見解の相違を超え、大陸レベルでの議員同士の建設的な対話と協力を促進するプラットフォームとして、2012年12月に設立された。FPA は、特にアフリカの若者や少女たちのより良い未来に向けて、保健課題、特にリプロダクティブ・ヘルスの問題に取り組んでいる。

国会議員には、政治的公約を測定可能な行動や成果として実現することが付託されており、国会議員には市民の願いを立法に結実させるという、憲法で規定されたその責務を十分に果たしていただきたい。今日、私たちが集まっているのは、国会議員に委ねられたこうした使命と義務を果たすためである。こうした協議と対話を通じて、2021年にウガンダのカンパラで行われた前回の会議以降の進捗状況を評価し、人口と開発という中心かつ重要な問題が国内法に最も適切な形で組み込まれるよう活動を強化していきたい。また、今回のような会議によってもたらされるシナジー（相乗）効果を生み、強固なものにしていくには、引き続きの支援が必要である。

開会挨拶 タゲセ・チャフォ エチオピア人民代表議会議長

代読 デサレン・ウェダジ議員 (エチオピア)

ウェダジ議員は、エチオピア連邦民主共和国人民代表議会議長の代理として参加者に歓迎の意を表し、次のように述べた。

このような重要な会議を主催した APDA と FPA に感謝し、さらに APDA/AFPPD 設立 40 周年に祝意を表す。協働の取り組みなくして SDGs の達成はあり得ない。世界は今なお新型コロナ禍やその影響と格闘している最中であり、対処のためのリソースだけでなく、克服に向けたリーダーシップと政治的コミットメントが必要とされている。コロナ禍によって、男性よりも女性や少女の方が大きな影響を受けており、生活のあらゆる面で男女格差が深刻化している。最後に、皆で手を携え、ICPD アジェンダと SDGs の達成に向けて尽力することを呼びかけたい。

主催者挨拶 福田康夫元内閣総理大臣・APDA 理事長

福田康夫 APDA 理事長は、主催者としてビデオメッセージを寄せた。以下要旨。

私たちは 2 つの大きな課題に直面している。1 つはウクライナへの軍事侵攻であり、軍事侵攻により人命が失われ、文明が破壊されることは決して許されるものではない。もう 1 つは、新型コロナ禍とその甚大な影響である。

また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の推進は、将来のパンデミックに備えるだけでなく、食料安全保障、環境保全、SDGs の達成に寄与するものである。8 月に開催される TICAD8 に向けた議論が行われることを願っている。人口と開発に関するグローバルな国会議員ネットワークである TICAD は、より平和で安全な社会の実現に向けて日本の発案により始まったものであり、実に重要なものである。ロシア・ウクライナ戦争の停戦に向けて団結し、一日も早く世界の平和を取り戻し、連帯の世界を再構築していくことを呼びかけたい。

セッション I: 「アフリカとアジアにおける ICPD25 公約の実施」

ラリー・ヨングワイ議員 (リベリア)

ヨングワイ議員は、2019 年にケニアで開催された ICPD25 周年ナイロビ・サミットで採択された ICPD25 公約の概要を説明し、以下の発表を行った。

- i. 性的暴力やジェンダーに基づく暴力、有害な慣習をゼロに
- ii. 児童婚、早婚、強制婚をゼロに
- iii. 女性器切除 (FGM) をゼロに
- iv. あらゆる個人が社会経済的潜在能力を遺憾なく発揮できるよう、全ての女性と少女に対するあらゆる形態の差別を撤廃すること

以上のコミットメントを果たすには国会議員の役割が実に重要であり、国会議員には、次のように、各国の憲法で定められた伝統的な役割、すなわち、「立法」「代表」「監視」という役割を果たすことが求められる。

立法機能: 上記のコミットメントを果たすには、国会議員は適切な法律を制定する必要がある。すでに法律が存在する場合には、改正や批准によって法律を強化する必要がある。多くの場合、国際文書 (コミュニケ、条約) などは内容が広義にわたるため、現地の実情に合わせて国内法化することが賢

明であり、そうした機能を担っているのが国会である。このような国際文書・取り組みには、女子差別撤廃条約 (CEDAW) や国連女性の地位委員会 (CSW) をはじめ様々ある。

代表機能: ICPD25 公約への対応が損なわれたときには、国会議員は行動を起こす必要がある。例えば、自分のコミュニティでジェンダーに基づく暴力 (GBV) などの問題が起こったときには黙ってはいてはならない。同様に、予算編成の過程でも、しっかりと説得力を発揮する必要がある。国会議員は常に、人々に影響を与える問題の取り組みに十分な資金が充当されるように図る必要があり、ICPD25 公約もその例外ではない。また、ICPD と SDGs の目標を促進するため、国の財源以外の手段も模索する必要がある。

監視機能: 国会議員は、自分たちが制定した法律の実施状況や、ICPD25 公約を含む目標達成に向けて、国家予算に計上された資金の活用状況を追跡確認する必要がある。また、国会議員は、自分たちの社会で汚職や、その他の非倫理的行為が行われているのを見つけたときには、内部から声をあげる必要がある。

セバスチャン・カプフィ議員・TPAPD 議長 (タンザニア)

カプフィ議員の発表は以下の通り。

これまでいくつかの顕著な成果があった。例えば、家族計画サービスの利用率が 1991 年の 7% から 2015 年には 32% になり、さらに 2020 年には 39% にまで上昇した。また、主に施設内分娩が増えたために、2015 年までに熟練介助者が立ち会う出産が 64% 以上に増加するとともに、ワクチン接種率も 75% を超えた。そして、現在、国会における女性議員比率は 37% となっている。

教育面では、タンザニアでは、1994 年に 14% だった女子小学生の中等学校進学率が、2017 年には 71.5% と大きく伸びた。現在、思春期や若者に優しいセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) サービスが、広く手軽に利用できるようになっている。持続可能性を高めるには、2025 年に向けて見直しがなされている SRH 政策文書に ICPD25 関連項目を盛り込むことが不可欠である。政府の様々な取り組みにより、2017 年以降、保健医療施設の 63% 以上で SRH サービスが提供されている。

こうした成果が出ているとはいえ、とりわけ家族計画サービスの需要が急速に高まっている重要な時期に、SRH サービスに重点を置く保健省予算が少ないことと、コロナ禍が原因で、家族計画関連機材の供給が滞っている。

タンザニアの ICPD アジェンダ前進を支えたのは、この分野に限らず他の分野でも国家発展の一番の推進者であるサミア・スルフ・ハッサン大統領の非常に強力な政治的リーダーシップであった。ICPD アジェンダを前進させるため、国会議員、地方自治体 (LGA) 議員、サービス提供者、技術官僚、そして開発パートナーは、この崇高な歩みを次のレベルへと進めるために、引き続き政府の重点事項とアジェンダに協力して取り組んでいる。

マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長

マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長は、ディーペンダー・フーダ議員（インド）・AFPPD 副議長の代理として発表を行った。以下要旨。

1994 年にカイロで開催された ICPD では、179 カ国の政府が人々の権利と福祉に向けた大胆なビジョンを掲げ、インドもそのうちの一国であった。インドでは過去 25 年間に国民の生活が著しく向上した。例えば、平均寿命は 60.7 歳から 68.3 歳へと大幅な伸びを示した。また、1991 年に 3.6 だった合計特殊出生率 (TFR) は、2013 年には 2.3、2015~16 年期には 2.2 と着実に低下の一途を辿っている。さらに、1992~93 年期に 36% だった近代的避妊法の使用率は、2015~16 年には 48% に増加し、同期間の 10 代の妊娠率は、15.7% から 7.6% に減少した。また、2005~06 年には 15~49 歳の女性に対する GBV は 37% だったが、2015~16 年には 29% に減少した。

しかし、インドには ICPD アジェンダを推進する上で深刻な課題がある。妊娠を避けたいと願っている女性が推定 4,700 万人に対し、こうした女性たちに家族計画サービスを提供する環境が整っていない。実際に、1 時間に約 4 人の女性が出産時に死亡し、3 人に 1 人の女性が何らかの暴力に遭ったことがある。また、主に教育レベル、農村と都市の格差、社会的・経済的なカテゴリーを原因として、州ごとに大きな差はあるものの、世界の児童婚の花嫁の 3 人に 1 人はインドに住んでいる。また、インドでは、コロナ禍において、ロックダウンが主な原因でベビーブームが起きた。

こうした課題に対処するため、主力プログラムとして「アユシュマン・バラット」（長寿化インド）が実施され、UHC の確保に向けた様々な措置が講じられた。また、国家国民医療制度 (Pradhan Mantri Jan Arogya Yojana: PM-JAY) は、一世帯あたり年間 7,000 米ドルを医療給付上限にインド国民 5 億人を対象としている。15 万の健康福祉センターで包括的なプライマリーヘルスケアが提供されることになっている。

討議

ハッサン・オマール議員（ジブチ）は、インドの早婚に関する深刻な問題に言及し、この問題の解決にはさらに努力が必要であるが、意識向上プログラムが問題解決の一助となり得ると力説した。

それに対し、マンモハン・シャルマ IAPPD 事務局長は、指摘された問題を認めた上で、インドには一部の地域で法律が効果的に実施されていないことや、介入策案の妨害に政治家が関与しているなどの課題があると述べた。

ツェパン・ティスラ・モセラ議員（レソト）は、「地域レベルでの ICPD25 公約の実施への協力」、「ICPD25 公約への民間部門の関与」、「特に行政府 ICPD25 公約の実施を働きかけるための国会議員の活動」を 3 つの重要な要素として提起した。

マジュール・バブール・アジャール議員（南スーダン）は、ICPD は人々の生活に直接関わることから、今回のような重要な会議を主催した APDA に感謝の意を表す。GBV の問題は我が国の文化に深く根ざしたものであり、法律が機能するよう文化的背景を変える必要がある。法律は、包括的な意識向上キャンペーンを行った上で制定する必要がある。また国会議員は、GBV を減らし、リプロダクティブ・ライツに取り組むため、慣習法と他の法律の調和に取り組むべきである。

ルハンバ・ムウェネ議員（ザンビア）は、インドの児童婚や若年妊娠の削減策について質問し、ザンビアでも取り入れたいと述べた。シャルマ IAPPD 事務局長は、成功のカギは、市民社会組織（CSO）の関与、効果的な法執行、避妊具を入手できること、包括的な性教育と家族計画サービスの提供にあると応じた。

フランシスカ・カストロ議員（フィリピン）が、発表者に感謝の意を表した上で、3 人の発表者全員に対し、新型コロナが各国の ICPD 活動の実施にどのような影響を及ぼしたか質問した。

セッション 2:「危機における世界の食料安全保障と SDGs の達成」

森原克樹 JICAエチオピア事務所長

森原所長は、エチオピアでの農業分野の支援実績を紹介した。以下要旨。

エチオピアの食料不安には、慢性的と一時的の両面がある。慢性的食料不安は、貧困に伴い、常に食料が不足している。一時的食料不安は、基本的に自然災害や人災によってもたらされるものである。

エチオピアでは食料不足が頻発していることから、食料不安の問題の解決に向けた介入が行われている。注目すべき介入としては、以下がある。

- 農業開発主導の産業化政策 (ADLI, 1991年)
- 食料安全保障戦略 (1996年, 2003年)
- 農村開発戦略 (2002年)
- 貧困削減戦略 (PRS) (2002~2005年, 2006~2010年)
- 食料・栄養政策 (2018年)
- 10カ年開発計画 (2021~2030年)

これらの計画、戦略、介入に伴い、農業部門の支援を目的とした国家政策が打ち出された。

- 災害リスク管理に関する国家政策・戦略 (2013年)
- 国家社会保護政策 (2012年)
- 気候変動レジリエンス・グリーンエコノミー戦略 (CRGE) (2011年)
- 畜産開発政策 (PDP) (2019年)
- エチオピア環境政策 (1997年)

最近の改革により、作物生産の倍増、農業予算の増額、灌漑設備の拡大、戦略作物の導入、国内での農業普及サービスの増加といった成果があった。エチオピアは、全国に72,000人以上の農業普及指導員を配備し、12,000以上の農民トレーニングセンターを設立した。

しかし、その一方で課題も残されている。食料不足にあえぐ人は約2,000万人、人道的食料支援を受けている人は最大1,000万人から1,500万人と、食料不安に苦しむ人々は依然として多い (Ethiopia Food Security Alert, 2022年5月)。エチオピアの第5次生産的セーフティネット・プログラム (PSNP5) は、年間約800万人の食料不安を抱える人々を支援している (数字は2014年と同じで変わっていない)。農業生産については、自給自足型で、収穫高が低く、投入物が不十分である。耕作地の90%以上が天水栽培に依存し、そのために気候変動の影響を受けやすい。

JICAは、エチオピアで現地の人々とともに農業部門の支援に取り組んでおり、過去20年間にJICAが同国の農業部門に対して行った支援は10億米ドル以上に上る。そして、相手国のオーナーシップ (主体性)、自助努力、現場主義を重視することが、JICAの協力方針である。

ラシッド・ペルプオ議員・GPCPD議長 (ガーナ)

ペルプオ議員は、近年、世界の食料安全保障の問題が一層深刻化している点を指摘し、次のように発表した。

膨大な数の人々が、予想以上に深刻な食料不安に直面している。国連の「持続可能な開発目標報告」には、2015年以降、飢餓人口が増加していることが明記されている。現在、飢餓人口は世界人口の8.9%に相当する6億9,000万人に達していると推定され、2030年には8億4,000万人を超えると予測されている。

さらに現在、3つの重大な危機が、世界の食料安全保障に影響をもたらし、SDG2(2030年までに飢餓をゼロに)の達成を脅かしている。世界食糧計画の報告(2020年)によれば、人為的な紛争、気候変動、経済の低迷により、1億3,500万人が深刻な飢餓にあえいでいる。

1点目に、世界中のほぼどの大陸でも紛争が絶えない。例えば、ウクライナ戦争は、黒海の穀物サプライチェーンに大きな打撃を与え、世界の食料システムの相互関連性と脆弱性を露呈した。

2点目に、気候変動の影響で異常気象となり、人間の居住地や食料生産システムに影響が出ている。国連の「2022年食料危機グローバル報告書」は、異常気象により8カ国・地域の2,300万人が食料安全保障上危険なレベルに追い込まれており、何らかの対策が必要であると伝えている。

3点目に、世界的経済危機により人々は貧困に陥り、食料安全保障が脅かされる。上記報告書によれば、2021年21カ国の3,000万人が経済危機により食料不安に陥っていた。一方、2020年では17カ国4,000万人だった。これは新型コロナによる景気減速が原因である。

つまり、国や地域は、異常気象、経済危機、紛争・不安定な情勢、制裁、伝染病を含む保健的課題が原因で、定期的に食料難に陥る。こうした事態は、食料生産、環境条件、労働力やサプライチェーンなどに大きな影響を与え、食料安全保障を脅かす。これらの課題に対処するには、構造的な改革に取り組み、最終的に飢餓の根本原因を解決できる農業開発に、より長期的な投資をすることが重要である。

ミルトン・ムウマ議員(ウガンダ)

ムウマ議員は、まず食料を入手できることは、世界中で認められている基本的権利であることを指摘し、次のように述べた。

食料安全保障とは、食料の入手可能性、消費、貯蔵、保存、マーケティングなどが確保されていることである。世界は食料安全保障に関していくつかの約束をしている。中でも、1994年のICPD、SDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅を目指し、マプト宣言と包括的アフリカ農業開発プログラム(CAADP)は、農業部門への年間国家予算配分を少なくとも10%に増やし、毎年少なくとも6%の農業生産高の伸びを確保することを目指している。

さらに、マラボ・サミットでは、農業はアフリカの開発アジェンダで優先すべきであり、アフリカの経済成長と貧困削減のための重要な政策イニシアティブであることが再確認された。最後に、私たちは国会議員として、世界の食料安全保障の強化に向けて、上記のコミットメントが実行されるよう、立法、監視、代表、予算承認という重要な役割を果たす必要がある。

討議

生部誠治 全国農業協同組合中央会(JA全中)農政部長は、日本の農業団体の立場から、食料安全保障とSDGsの達成状況について次のように述べた。

JAグループは日本の農業協同組合である。組合員数は1,000万人を超え、そのほとんどが中小規模や家族経営の農家である。食料安全保障については、日本は食料の純輸入国であり、カロリーベースの食料自給率は40%を下回る。農業団体として、日本の食料安全保障の重要性を訴え続けてきたが、コロナ禍とウクライナ情勢が重なり、サプライチェーンが混乱し、世界の食料供給システムを支えるのに必要な肥料、家畜飼料、化石燃料製品などの生産資材の価格も含め、世界的に食料価格が高騰した。アフリカ諸国をはじめ世界で食料供給不安のリスクが顕在化し、事態はかつてないほど深刻さを増している。SDGsについては、「一人は万人のために、万人は一人のために」という農協の相互扶助の精神と、「誰一人取り残さない」というSDGsの基本理念が、概念的に極めて近いものである点が注目される。

ノエル・ネルソン・メソネ議員（ガボン）は、「JICAはエチオピアで気候変動の影響への対応にも取り組んでいるが、絶滅の危機に瀕している植物種の保護についてはどのような経験があるか」、「食料不安への対応において、JICAは民間の参加促進にどのように関わっているか」、「農業部門に若者がどのように関わっているか」と質問した。

森原克樹 JICA エチオピア事務所長は、「JICAは市場と連動した小規模農家の園芸農場の推進を通じて、エチオピアの農業部門の商業化に重点を置いている。種の保存と作物保護プログラムを実施し、絶滅の危機にある植物を守っている」と応じた。

また、エチオピアの農業部門の改善は、民間部門が参加したことによる成果である。エチオピアの農業部門では、多くの日本企業が現地の民間部門と密接に連携しており、民間部門の果たす役割の重要性は大きい。最後に指摘すべきこととして、最近の農業部門民営化の取り組みはコロナ禍に阻まれている。

ミルトン・ムウマ議員（ウガンダ）は、農業部門における若者の関与の問題について、「若者の多くは、資金調達ができないため農業部門に興味を示さないのは事実だが、最近実施されている「パリッシュ開発モデル」について説明した。これは、各行政地区（パリッシュ）において約1,000億ウガンダシリングが支出され、そのうち30%が農業部門に従事する若者に使用されることになっている。また、ウガンダには、若者をヨーロッパに派遣して農業を学ばせるプログラムもある。

ラシッド・ペルプオ議員（ガーナ）は、「ガーナでは、農業を若者層全体にとって魅力的で包摂的なものにしようという特別なプログラムが行われている」と発言した。

アバクリ・ディアロ議員（セネガル）は、アフリカは豊富な水に恵まれた広大で肥沃な農業用地があるにも関わらず、依然として深刻な食料危機に直面していることを指摘し、国会議員に対して、アフリカの食料安全保障の確保に向けて真剣に対策を講じるよう呼びかけた。アフリカ諸国は、食料安全保障を推進するために協力しなければならないと強調し、食料安全保障を推進する上でJICAとアフリカ諸国のシナジー（相乗）作用は欠かせないと訴えた。

セッション3：「2030アジェンダとTICAD8に向けたUHCの達成のためのICPD25実施における国会議員・政策立案者の役割」

ジョティ・テワリUNFPA ESARO地域保健制度顧問

テワリ UNFPA ESARO 地域保健制度顧問は、保健課題について発表を行った。以下要旨。

1994 年以降、保健分野の改善が見られ、家族計画の利用も増加している。しかし、解決しなければならない課題は山積している。最も差し迫っている課題は、妊産婦死亡が高いことと、避妊具へのニーズが満たされていないことである。

解決に向けた提案としては、避妊具・避妊薬提供のための保健予算増額が必要であること、また医療施設の拡大などが挙げられる。RH やヘルスケア全般の利用を増やすには包括的な健康保険の活用が最も重要である。また、開発途上国の保健医療提供では、民間の関与を最大限まで高めることが重要である。

イサ・マルド議員 (チャド)

マルド議員は、参加型法整備、参加型予算編成の促進を通じた ICPD25 と 2030 アジェンダの実施における立法者・政策立案者の役割に関して発表した。以下要旨。

参加型の枠組みは、法律や公共政策の適用を監視し、立法改革に向けて優先順位を決定する上で有効である。SDGs に関連する立法文書を作成し、人々の多様なニーズを反映し、そのニーズに対応することがきわめて重要である。例えば、チャドでは、国家予算で定められた SDGs の実施にはジェンダーの主流化が盛り込まれており、それによってジェンダーの公正がほぼ実現されている。宗教指導者も、様々な女性差別に関する問題に対して、情報発信を行っている。

また、チャドは、近隣諸国が不穏な情勢にあるにも関わらず、コミットメントの実施に大きな前進が見られた。主な成果は、児童婚禁止法、刑法改正、任命・選挙機能におけるジェンダーの公正、ICPD25 公約の実施状況を監視する省庁間委員会や議会委員会の設立などが挙げられる

フランシスカ・カストロ議員 (フィリピン)

カストロ議員は、健康増進、女性のエンパワーメントやジェンダー平等を促進する上で、ICPD が SDGs とどのように結びついているかを中心に発表を行った。

フィリピンは、ICPD25 公約の実施を可能にする法的・政策的環境を整えている。以下のような関連法案が可決された。

- 女性のマグナカルタ
- リプロダクティブ・ヘルス法
- サングニアン・カバタアン (青年協議会) 改革とエンパワーメント法
- 拡大出産休暇法
- 女性とその子どもに対する暴力防止法 (VAWC)
- セーフスペース法
- ジェンダーと開発法

議会で審議中の法案もいくつかある。国民皆保険、10 代の妊娠への対応、HIV の予防・治療・ケア・支援、性的指向や性同一性に基づく差別禁止、女性の生殖に関する権利 (自宅出産に関する政策)、

電子版 VAWC などがある例である。最後に、議員がその役割を果たし、ICPD25 公約に実現することを要請したい。

ルハンバ・ムウェネ議員（ザンビア）

ムウェネ議員は、ザンビアの女性のエンパワメントの成功事例を発表した。以下要旨。

ザンビアでは、国会議長、第一副議長、院内副幹事長は女性が務めている。ザンビアでは教育が無償化されて教室の増設需要が高まり、政府は財源が必要となった。この投資は、就学率の増加とジェンダーの公正につながった。そして、選挙区開発基金（Constituency Development Fund: CDF）が、国内の教育部門の改善において重要な役割を担っている。

さらに、ザンビアでは、SDG3「全ての人に健康と福祉を」の達成において、保健サービスの提供に進捗が見られた。児童婚への反対キャンペーンでは、市民社会組織（CSO）とメディアの参加を促進したことで成功を収めている。このキャンペーンでは、スポーツ活動や 10 代の若者向け性教育も行っている。

討議

マジュール・バブル・アジャール議員（南スーダン）は、南スーダンでは慣習法が極めて強く、その影響力は他の法律より大きいことから、他国の実情を知りたいとの要望があった。

エルビス・ドンコウ議員（ガーナ）は、ガーナには多くの法律があるが、問題は法の執行面にあるとの経験を語った。

アマラ・ドクシー・センゴー議員（チャド）は、児童婚が蔓延しているのは、それに関わる者たちが法の下で裁かれることがなく、厳しい罰を受けることもないからであり、阻止するためには、あらゆる関係者の関与が必要であると述べた。

ミルトン・ムウマ議員（ウガンダ）は、ウガンダでは包括的性教育の取り扱いに苦慮していることから、ザンビアがどのように取り組んでいるかについて質問した。またムウマ議員は、女性のエンパワメントには時間がかかり、人々の関心や適切な人材を必要とすると述べ、ウガンダでは国会議長、副大統領、首相、保健大臣、ジェンダー大臣、教育大臣は女性であると話した。

ルハンバ・ムウェネ議員（ザンビア）は、この質問に対し、国内で性教育を若者に施している NGOs がいくつかあるが、国会でこのトピックについて議論しようとしても、伝統的な考え方のために否定的に受け取られていると話し、様々な取り組みを通じて、若者、特に若い少女に対し、まずは教育を受けることを奨励するとともに、包括的性教育の重要性を啓発していると回答した。

マシュー・ングワレ議員（マラウイ）は、アフリカの大半の国では妊産婦死亡率（MMR）は高く、その主な原因の 1 つは、安全でない中絶によるものであると指摘した。なぜ ICPD25 公約には、安全でない中絶についての取り組みが入っていないのか、なぜアフリカの政府や議員はこの事実から目を逸らしているのか、そしてこの問題を解決するにはどうすべきか、と疑問を投げかけた。

ンドンゴ・ムトム・エリーズ・ポコシ・ダウンベ議員（カメルーン）の参加者からは、文化的な問題は、啓発と教育で対処すればその目的を果たすことができることの発言があった。両者は、少女を結婚の対象外とするとその影響がいくつかあることにも考慮すべきであると指摘した

セッション4:「児童婚の根絶に向けた国連と国会議員の役割」

メロン・ネグシエUNFPA ESAROプログラムスペシャリスト

ネグシエ氏は、思春期の少女が直面する課題について、次のような発表を行った。

思春期の少女が直面する問題として、児童婚、10代の高い妊娠率、暴力を受けやすいこと、HIVに感染しやすいことなどが挙げられる。こうした暴力行為は、コロナ禍で悪化した。

国によって、また国内でも大きなばらつきがあるが、20~24歳の女性の約3人に1人が18歳未満で結婚している。モザンビークでは、ほぼ2人に1人の少女(48%)が18歳未満で結婚し、同国のナンプラ州では、5人に3人以上(62%)の少女が18歳未満で結婚している。ほぼ5人に1人が15歳未満で結婚している。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界的に児童婚の問題が深刻化した。UNFPAは、コロナ禍によって児童婚撲滅の取り組みが中断され、2020年から2030年の間に、本来であれば回避できたはずの児童婚1,300万が件発生する可能性があると予想している。児童婚撲滅のための統合的アプローチ(保健、教育、社会的保護)の強化や、新型コロナ対策と回復計画に児童婚の問題を組み入れるなど、是正措置を講じることを提言する。

クレア・ムソンダ氏(南部アフリカ開発共同体(SADC)議員フォーラム)

ムソンダ氏は、2016年6月3日にSADC議員フォーラムで採択された児童婚防止を目的としたモデル法について次のような発表を行った。

モデル法の主な目的は、地域や国際的な人権文書を取り入れて、地域の絶対的基準を定めることにある。モデル法は、子どもの婚約と児童婚の禁止に関連する重要な規定・概念、児童婚の防止とその影響の緩和に関する措置を盛り込んだ7部構成となっている。

また、ムソンダ氏は、SADC加盟国におけるモデル法の実施状況を監視するために実施された最近の調査の結果について次のように明らかにした。

- ほぼ全ての国で、子どもの保護は、単一の法律ではなく、一連の異なる法律で規定されている
- 多くの国ではまだ児童婚が民事上認められているが、法律や行政上の枠組み(例:親や判事、大臣の許可)が設けられている
- 非公式な結婚や、農村地域で行われている慣習的/伝統的な結婚についてはほとんど情報がない
- 信頼できるデータを検索できる一元化された婚姻登録が整備されていない国が多い。
- いくつかの国では、犯罪が規定されているが、執行は申告ベースである。

しかし、一部諸国では前向きな動きもある。レソトでは、婚姻年齢を 16 歳から 18 歳に引き上げるよう婚姻法を改正することを議員が提案した。セイシェルでは、18 歳未満の結婚は親や保護者の同意があっても認められない。マラウイでは、国会は賛成 131、反対 2 で、18 歳未満の結婚を違法とし、15 歳から 18 歳の子どもでも親の同意があれば結婚できる規定を削除し、成人年齢を 16 歳から 18 歳に引き上げた。また、子どもたちに対する保護を強化するため、マラウイの婚姻法では、18 歳未満の子どもを結婚させた親や家族は責任を問われ、起訴されて裁判にかけられることになっている。

最後にムソンダ氏は、国会議員に向けて、児童保護プログラムを政府が実施するよう提唱すること、児童婚撲滅予算の増額のため憲法上の責務を果たすこと、子どもや若者の健全な教育、及び社会経済的エンパワーメントを促進する法律を支援すること、国会質問や国会委員会を通じて、児童婚に関する監視を促進することを呼びかけた。

イエウカイ・チューマ氏 (SADC 議員フォーラム)

チューマ氏は、児童婚撲滅モデル法を通じた政策・法改正の推進に関する SADC 議員フォーラムの経験について発表を行った。以下要旨。

モデル法以前においては、多くの国では統計データも不十分であり、多くの法律が曖昧で、運用に整合性がなかった。刑罰も軽く、すでに児童婚されている少女の救済策が規定されておらず、救出された少女への被害軽減策がなかった。

そこで、SADC 議員フォーラムのモデル法が、SADC 加盟国の実情に合わせて児童婚の問題に効果的に対処できる模範法として制定され、2016 年から 2020 年にかけて、マラウイ、タンザニア、モーリシャス、セイシェル、モザンビーク、レソトでその有効性が証明された。モデル法は一定の可能性を示したものの、まだ検討の余地が残されており、依然として課題はある。

討議

参加者らはモデル法を高く評価し、多くのアフリカ諸国で実施するよう呼びかけた。参加者の一人は、子どもたちは、両親のサポートが必要である場合がほとんどであり、児童婚から子どもを救い出した場合の被害軽減策を整備すべきだと述べた。

セッション5:ICPD25公約のフォローアップ勧告採択に向けた討議

フレデリック・オウタ議員(ケニア)がセッション議長を務め、発表された報告、討議、会議の目的を軸として進められた。参加者は、これまでの4つのセッションで提起された重要な問題について検討した後、全会一致で共同宣言を採択した。(付録1参照)

閉会式

挨拶 アンテナネ・コラ・ヴォルデゲブリエル エチオピア家族指導協会 (FGAE) 諮問委員会委員

コラ氏は、IPPF/FGAE を代表して挨拶を行った。以下要旨。

今回 IPPF/FGAE に発言の機会を与えてくれた主催者に感謝の意を表す。急速に変化する環境の中で、ICPD 行動計画と SDGs を推進する上で市民社会組織 (CSO) は非常に重要である。FGAE は、サービス提供のギャップを埋め、保健医療制度を強化するために、議員その他の関係者と緊密に連携してきた。コロナ禍にあって、コミュニティにおける医療サービスの利用・提供に FGAE の支援は欠かせないものだった。また、APDA の会議は、アジア・アフリカの国会議員間の南南協力・三角協役に役立つ戦略的な場である。今後とも IPPF は、UNFPA の下で APDA と強力なパートナーシップを構築していく所存である。

挨拶 クワランバ・グッドラッキー議員 (ジンバブエ)

グッドラッキー議員は、FPA 役員として会議閉会にあたり挨拶を述べた。以下要旨。

今回の会議の成功に際し、APDA、UNFPA、並びに日本政府、IPPF、エチオピア国会といった全てのパートナーに感謝の意を表す。国会議員には、ジェンダーに基づく暴力と殺人 (GBVF) の根絶、ジェンダー不平等との闘い、正義と法の支配の促進において成果を上げるために大いに尽力してほしい。また、コロナ回復プログラムを強化し、女性へのより深刻な影響を緩和と、女性議員の増強に注力すべきである。上層部の女性の人数を増やすことに成功したザンビアは、大いに称賛されるものである。また、アフリカの食料安全保障を推進する上でアブジャ宣言は重要であり、アブジャ宣言が確実に遵守されるようにするために国会議員が果たすべき役割は大きい。

閉会挨拶 池上清子 APDA 常務理事・事務局長

池上 APDA 常務理事・事務局長は、会議初日の各セッションで建設的な議論が行われたことに感謝を述べ、以下のように挨拶した。

会議の成果は、一連の提言に焦点を当てたものであり、全ての関係者を巻き込み、ICPD 目標に沿っているという点で非常に実り多いものであった。食料安全保障、UHC、及びジェンダー平等を含む人口・開発に関連するあらゆる面において、国会議員やその他の関係者と引き続き協力・支援することを約束する。2022 年 8 月には、チュニジアで TICAD8 が開催予定である。また 2023 年には日本は広島で G7 サミットを開催するが、その前に JPFP と AFPPD は議員会議の開催を計画しており、国会議員の意見や見解を反映して提言をまとめ、G7 の最終文書に影響を与えるものと考えている。全ての人の権利と生活の質の向上を図り、世界平和を達成するために、これらの会議でリーダーシップが発揮されるよう、福田康夫 APDA 理事長と武見敬三 AFPPD 議長が支援を約束している。主催者として、参加者と共催団体の協力を改めて感謝の意を表す。

Day 2:視察

翌 22 日は最初に、JICA が支援する Kaizen Excellence Center と Horizon Addis Tyre S.C. 社を訪問した。参加者一行は、ゲタチュウ・アベベ社長の歓迎を受け、2018 年に「カイゼン」を採用してから、品質と生産性が向上したとの説明を受けた。

森原克樹 JICA エチオピア事務所長は、「カイゼン」は日本語で「より良い変化」を意味すること、そしてアフリカ・カイゼン・イニシアティブ (AKI) の 3 つ目標は、産業化の促進、雇用創出、革新的な人材育成であると説明した。

カイゼンモデルについては、ミンダイエ・ミルガ副社長とカイゼンセンター担当のゲタチュウ・ハプトウ氏がそれぞれプレゼンテーションを行い、センターの役割、そしてカイゼンを導入する前と後のホライゾン社の業績について参加者たちに説明した。

参加者には、需要が供給を上回っているため、ホライゾン社の製品の市場は大きい、会社の成長の足かせとして、原材料確保と電力供給の問題があるとの説明もなされた。

その後、ホライゾン社のカイゼンを取り入れた製造工程の見学が行われ、参加者の多くはこうしたカイゼンプロジェクトをアフリカの他の国にも拡大してほしいと JICA に要請した。

続いて、参加者はエチオピア人民代表議会を表敬訪問した。公務で会議に参加できなかったタゲセ・チャフォ国会議長が参加者を出迎え、議事堂に参集するエチオピアの国会議員に紹介した。その後、国会議事堂内で様々な議員や職員と交流した。

最後に、エチオピア政府が運営する若者雇用支援センターを訪問し、若者の能力開発のための活動について説明を受けた。

ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員会議 Part II

2022 年 6 月 21 日

エチオピア・アディスアベバ

提言

我々アフリカ及びアジア地域の国会議員は、2022 年 6 月 21～22 日にエチオピアのアディスアベバで開催された「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員会議ーパート II」に参加した。

今回の会議は、ICPD25 公約を行動に移すため、またその他の関連する開発問題を重点的に扱うために 2021 年にウガンダのカンパラで開催された会議の継続として開催されたものである。

我々は、各セッションで行われた議論と発言、及びカンパラ宣言の成果をもとに、以下の提言を行う。

- I. SDGs で確認されている通り、意図しない妊娠を防ぐために不可欠な青少年のための包括的な生殖・性教育の提供を含め、包括的な権利に基づくセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス (SRH) サービスを全ての人に提供するという ICPD アジェンダの完全実施に向けた啓発活動を継続する
- II. 3 つのゼロ、すなわち「予防可能な妊産婦死亡をゼロに」、「家族計画の満たされていないニーズをゼロに」、「ジェンダーに基づく暴力と殺人 (GBVF) 及び有害な慣習をゼロに」の実現に向けた進展を加速させるために、啓発活動を継続し、国民、特に若者が健康で生産的な生活を送れるようにする
- III. 2030 アジェンダに対する ICPD25 公約の進展を加速するため、包括的セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスサービスをプライマリーヘルスケア (PHC) に統合し、さらに PHC をユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の重要な構成要素として拡充することにより、人々の健康を増進する
- IV. 政治的コミットメントを強化し、国会議員としての役割を果たし、政策に影響を与え、児童婚を撲滅する
- V. 初等・中等教育の拡充を支援するとともに、少年少女が責任ある選択ができるよう、正確な科学的・医学的知識に基づき、適切な時期に適切な生殖・性教育を行うことを提唱する
- VI. 社会、農業、経済の発展と環境保護権の促進は、全ての人々のセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ (SRHR) にとって好ましい条件を作り出すものであることを認識する
- VII. 増え続ける若者人口が社会・経済発展の原動力となるようにするため、世界標準の若者教育・訓練に積極的に投資を行う
- VIII. 若者に雇用機会を提供するため、外国資本投資と国内の起業家精神のスキルを促進する。そのためには、イノベーションの取り組み、ニーズに対応したスキルの向上、信用供与が必要となる

- IX. 基本食品の価格高騰に世界規模で対処し、食料不足を回避するために食料安全保障への策を講じる
- X. 国会が監視の役割を効果的に果たせるよう、ICPD25 公約実施に向けた予算配分、支出、監視のための国家的なモニタリングの枠組みの構築を求める
- XI. ICPD25 公約を国レベルで実施する方法を見出し、選定した重要業績評価指標 (KPI) を基準として進捗状況を継続的に把握するためのモニタリング・評価の枠組みを開発・採用する
- XII. ICPD25 公約が着実に実施されるように、地域において国会議員が自国政府と積極的に協力して必要な予算を確保し、リソース動員に努める
- XIII. 世界、地域、国内で協力し合い、ICPD25 公約と 2030 アジェンダ実施の重要性について国会議員の理解を深める
- XIV. 「ICPD25 フォローアップに関するアフリカ・アジア国会議員会議」の提言を第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8) に盛り込むことを強く求める
- XV. ICPD25 公約を実施するため、UNFPA 各国事務所、開発パートナー、市民社会組織 (CSO) 及び各国政府に対し、人口と開発に関する各国国内委員会や地域議連と協力するよう働きかける。



*African and Asian Parliamentarians' Meeting to Follow-Up on ICPD25
Commitments-Part II*

21-22 June 2022

Addis Ababa, Ethiopia

(Note: This is a hybrid meeting with some participants participating in person in Addis Ababa (observing all COVID-19 protocols) and other participants joining online)

Programme

20 June 2022

Arrival of Participants

21 June 2022

Meeting (Day 1)

08:40-09:00

(*Ethiopia time) **Registration** (Venue: Ethiopian Skylight Hotel, Addis Ababa)

09:00-09:40 **Opening Session**

MC:

Address of Organizer

Hon. Yasuo Fukuda, Former Prime Minister of Japan, Chair of APDA (online) [10 min]

Address

Hon. Marie Rose Nguini Effa, President of African Parliamentary Forum on Population and Development (FPA) [10 min]

Mr. Mabingué Ngom, Senior Advisor to the Executive Director of UNFPA and Director of UNFPA Representation Office [10 min]

Opening Statement

Hon. Dessalegn Wedaje, MP Ethiopia on behalf of **H.E. Tadesse Chafo**, Speaker of the House of Peoples' Representatives of Ethiopia

09:40-09:50 Group Photo

09:50-10:10 Coffee Break

10:10-10:55 **Session 1: Addressing ICPD25 commitments in Africa and Asia**

Session Chair: **Hon. Paul Chibingu**, Vice-President of FPA, former MP Malawi

1. **Hon. Larry Younquoi**, MP Liberia [15 min]

2. **Hon. Sebastian Kapufi**, MP Tanzania; Chair of TPAPD [15 min]

3. **Mr. Manmohan Sharma**, Executive Secretary of IAPPD, on behalf of **Hon. Deepender Hooda**, MP India, Vice-Chair of AFPPD [15 min]

10:55-11:25 Discussion [30 min]

11:30-12:15 **Session 2: Global Food Security in Times of Crisis and in Attainment of the SDGs**

Session Chair: **Hon. Elvira Surabaldieva**, MP Kyrgyzstan

1. **Dr. Katsuki Morihara**, Chief Representative, JICA (Japan International Cooperation Agency) Ethiopia Office [15 min]
 2. **Hon. Rashid Pelpuo**, MP Ghana, Chair of GPCPD [15 min]
 3. **Hon. Muwuma Milton**, MP Uganda [15 min]
- 12:15–12:45** Discussion [30 min]
 Comment by **Mr. Seiji Ikube**, General Manager of Agricultural Policy Department, Central Union of Agricultural Co-operatives, Japan [3 min]
The floor will be open for questions and discussion
- 12:45–13:50** Lunch
- 13:50–14:50** **Session 3: Role of Legislators and Policymakers on Implementation of ICPD 25 to accelerate 2030 Agenda and UHC in line with TICAD8**
 Session Chair: Hon. Helen Kuyembeh, former MP Sierra Leone
1. **Mr. Jyoti Tewari**, Regional Health System Advisor, UNFPA ESARO [15 min]
 2. **Hon. Issa Mardo**, MP Chad [15 min]
 3. **Hon. Francisca Castro**, MP Philippines [15 min]
 4. **Hon. Luhamba Mwene**, MP Zambia [15 min]
- 14:50–15:20** Discussion [30 min]
- 15:20–15:30** Coffee Break
- 15:30–16:00** **Session 4: UN and Parliamentarians’ role in ending child marriage**
 Session Chair: **Hon. Abubakry Ngaide**, MP Senegal
1. **Ms. Meron Negussie**, Program Specialist, UNFPA ESARO [10 min]
 2. **Mr. Yeukai Chuma**, SADC Parliamentarians Forum [10 min]
 3. **Ms. Clare Musonda**, SADC Parliamentarians Forum [10 min]
- 16:00–16:30** Discussion [30 min]
- 16:35–17:20** **Session 5: Discussion for the Adoption of Recommendations for the Follow up on ICPD+25 Commitments**
 Session Chair: **Sen. Fredrick Outa**, MP Kenya
- 17:25–17:45** **Closing Session**
Mr. Antenane Korra Woldegebriel, Advisory Board Member for Family Guidance Association of Ethiopia (FGAE) [5 min]
Hon. Kwaramba Goodlucky, MP Zimbabwe [5 min]
Dr. Kiyoko Ikegami, Executive Director/Secretary General of APDA, Japan [5 min]
 Representative from Ethiopia [5 min]

22 June 2022
Study Visit (Day 2)

- 08:50–09:00** Meeting at the lobby
- 09:00–09:30** Travel to Kaizen Excellence Center and Horizon Addis Tyre (JICA project)
- 09:30–11:00** Briefing and Visit
- 11:40–12:00** Courtesy visit to Speaker of the Parliament
- 12:00–12:25** Travel to the Youth Employability Incubation Centre, run by the Government of Ethiopia

- 12:25-13:25 Briefing
- 13:25:14:00 Travel back to the hotel and lunch
- 14:00-15:00 Lunch

23 June 2022
Departure for the Asian members
General Assembly of FPA (Day 3) – for African members only

- 08:50-09:00 Gathering at venue
- 09:00-17:00 General Assembly of FPA and ExCom

Whole day Departure of Participants (who will not attend the GA)

Organized by:

The Asian Population and Development Association (APDA) in partnership with The United Nations Population Fund (UNFPA)

Hosted by:

House of Peoples’ Representatives of the Federal Democratic Republic of Ethiopia

Funded by:

The Japan Trust Fund (JTF)

Supported by:

The International Planned Parenthood Federation (IPPF)



From the People of Japan



付録 3

No	Title	Name	Country	Position	
MPs and National Committees on Population and Development					
1	Hon.	Khadija Elham	Afghanistan		Online
2	Hon.	Amalia Maria Alexandre	Angola	MP	in-person
3	Hon.	Kgosi Mosadi Sebon	Botswana	MP	In-person
4	Hon.	Marie Rose Nguini Effa	Cameroon	President of FPA	in-person
5	Hon.	Ndongo Moutome Elise Pokossy Doumbe	Cameroon	MP	in-person
6	Hon.	Ouk Damry	Cambodia	MP	Online
7	Ms.	Chanlinda Mith	Cambodia	Director of Research	Online
8	Hon.	Timoleon Baikoua	CAR	MP	in-person
9	Hon.	Issa Mardo	Chad	MP	in-person
10	Hon.	Housna Moussa Ali	Chad	MP	in-person
11	Hon.	Hamlha Douksia Senghor	Chad	MP	in-person
12	Hon.	Ladaenti Houmadi	Comoros	MP	in-person
13	Hon.	Hassan Omar	Djibouti	MP	in-person
14	Hon.	Adolphe Lumanu	DRC	MP	online
15	Hon.	Sylvia Mthethwa	Eswatini	MP	in-person
16	Hon.	Desalegn Wedaje	Ethiopia	MP	in-person
17	Mr.	Estifanos Alemayehu	Ethiopia	Chief Protocol	in-person
18	Hon.	Nelson Noel Messone	Gabon	MP	in-person
19	Hon.	Fatou K.Yawara	Gambia	MP	in-person
20	Hon.	Abdu-Rashid Hassan Pelpuo	Ghana	MP; Chair of GPCPD	in-person
21	Hon.	Elvis Donkoh	Ghana	MP	in-person
22	Hon.	Hadja Djakagbe kab	Guinea	MP	in-person
23	Hon.	Auba Balde	Guinée Bissau	MP	in-person
24	Mr.	Manmohan Sharma	India	Executive Secretary of IAPPD	in-person
25	Hon.	Yasuo Fukuda	Japan	Former Prime Minister; Chair of APDA	Online
26	Hon.	Teruhiko Mashiko	Japan	MP	Online
27	Hon.	Fredrick Outa	Kenya	Senator	in-person

28	Hon.	Elvira Surabaldieva	Kyrgyzstan	MP	in-person
29	Hon.	Kose Julius Makoa	Lesotho	MP	in-person
30	Hon.	Tsepang Mosena	Lesotho	MP	in-person
31	Hon.	Larry Younquoi	Liberia	MP	in-person
32	Hon.	Jocelyne Bahelinant	Madagascar	MP	in-person
33	Hon.	Jean Patrice France Quirin	Madagascar	MP	in-person
34	Hon.	Matthews Ngwale	Malawi	MP	in-person
35	Mr.	Paul Chibingu	Malawi	Former MP, Vice-President of FPA	in-person
36	Hon.	Moussa Bowa Sid Amar	Mauritania	MP	in-person
37	Mr.	Andreu Enkhtuvshin	Mongolia	Parliamentary expert	Online
38	Mr.	Manohar Bhattarai	Nepal	Parliamentary expert	Online
39	Hon.	Mariama Elhadji Ibrahim Niger	Niger	MP	in-person
40	Hon.	Zainab Gimba	Nigeria	MP	in-person
41	Hon.	Promise Nwadigos	Nigeria	MP	in-person
42	Hon.	Francisca Castro	Philippines	MP	in-person
43	Ms.	Nenita Dalde	Philippines	Manager, National Advocacy and Policy Development Unit (NAPDU), PLCPD	Online
44	Hon.	Marie Mediatrice Izabiliza	Rwanda	MP	in-person
45	Hon.	Ana Isabel Meira Rita	Sao Tome and Principe	MP	in-person
46	Hon.	Diakhate Mously	Senegal	MP	in-person
47	Hon.	Aboubacry Diallo	Senegal	MP	in-person
48	Hon.	Aboubakry Ngaide	Senegal	MP	in-person
49	Hon.	Regina L. Esparon	Seychelles	MP	in-person
50	Hon.	Helen Kuyembeh	Sierra Leone	MP	in-person
51	Hon.	Pemmy Castelina	South Africa	MP	in-person
52	Hon.	Majur Babur Ajal	South Sudan	MP	in-person
53	Hon.	Sebastian Kapufi	Tanzania	MP; Chair of TPAPD	in-person
54	Mr.	Brown Gideon Mwangoka	Tanzania	TPAPD coordinator	in-person
55	Hon.	Muwuma Milton	Uganda	MP	in-person
56	Mr.	Musa Wamala	Uganda	UPFFP&D coordinator	in-person
57	Hon.	Luhamba Mwene	Zambia	MP	in-person

58	Mr.	Anthony Mpolokoso	Zambia	Deputy Principal Clerk (Public Relations)	in-person
59	Hon.	Kwaramba Goodlucky	Zimbabwe	MP	in-person
The United Nations Population Fund (UNFPA)					
60	Dr.	Mabingue Ngom	Ethiopia	Senior Advisor to the Executive Director of UNFPA and Director of UNFPA Representation Office	in-person
61	Ms.	Meron Negussie	South Africa	Program Specialist, UNFPA, ESARO	in-person
62	Mr.	Jyoti Tewari	South Africa	Regional Health Systems Advisor, UNFPA, ESARO	Online
63	Ms.	Sophia	Ethiopia	Assistant to UNFPA Representation Office	in-person
64	Mr.	Kokou Sename Djagadou	South Africa		in-person
Government, Partner Institutions and Resource Persons					
65	Mr.	Antenane Korra Woldegebriel	Ethiopia	Advisory Board Member for Family Guidance Association of Ethiopia (FGAE)	in-person
66	Dr.	Katsuki Morihara	Ethiopia	Chief Representative, JICA (Japan International Cooperation Agency) Ethiopia Office	in-person
67	Ms.	Clare Musonda	South Africa	SADC PF	in-person
68	Mr.	Yeukai Chuma	Zimbabwe	SADC PF	in-person
69	Mr.	Seiji Ikube	Japan	General Manager of Agricultural Policy Department, Central Union of Agricultural Co-operatives, Japan	Online
70	Mr.	Maru Tesfa	Ethiopia	protocol team	in-person
71	Mr.	Wondwossen Mesfin	Ethiopia	protocol team	in-person
72	Ms.	Senayit Gadissa	Ethiopia	protocol team	in-person
73	Mr.	Siefu Mengisitu	Ethiopia	protocol team	in-person
74	Mr.	Hailemichael Gezahegn	Ethiopia	protocol team	in-person
75	Mr.	lake Bezabih	Ethiopia	protocol team	in-person
76	Mr.	Redai Aberah	Ethiopia	protocol team	in-person

77	Mr.	Solomon	Ethiopia	protocol team	in-person
78	Ms.		Ethiopia	protocol team	in-person
79	Mr.	Gaku Izawa	Japan	JA ZENCHU	Online
80	Ms.	Sumie Ishii	Japan	Chair of JOICFP	Online
81	Mr.	Kenya Yoshino	Japan		Online
84		SANGEET Kayastha	Thailand	Y-PEER AP	Online
85		Rajesh Sharma			Online
86		Mark Devon Maitim			Online
87		Ram Dulip	Sri Lanka		Online
88		Cameron Artango			Online
89		Palden Wangchuk Dorji	Bhutan		Online
90		Sherly			Online
91		Maryada Neupane	Nepal		Online
92		mmollel			Online
93		Pooja kumari Baishya	Nepal		Online
94		Dupcho			Online
95		Meshack			Online
96		James Mlali			Online
97		Cameron Artango			Online
98		Halima			Online
The Asian Population and Development Association (APDA)					
99	Dr.	Kiyoko Ikegami	Japan	Secretary-General / Executive Director	in-person
100	Ms.	Hitomi Tsunekawa	Japan	Chief Manager, International Affairs	Online
101	Dr.	Farrukh Usmonov	Japan		in-person
Interpreters, Photographer, Videographer					
102		Sara	Ethiopia	Interpreter	
103		Joselyne	Ethiopia	Interpreter	
104		Mihret	Ethiopia	Interpreter	
105	Mr.	Ryo Hirano	Japan	Interpreter	
106	Ms.	Choko Harada	Japan	Coordinator	